

一般社団法人北海道中小企業家同友会 御中

自由民主党北海道第三選挙区支部長

衆議院議員候補 高木 宏壽

いつも大変お世話になっております

今般頂戴しました御「質問状」につきまして、以下の通り回答致します
ご査収賜りますようよろしくお願い致します

【質問 1】 中小企業が持続的に賃上げできる取引象境・商慣行の確立について
賃金引き上げは国民生活の向上や内拡大のために不可欠ですが、多くの中小企業では、原材料費・エネルギー費・人件費の上昇分を取引価格に転嫁できず、利益が圧迫されています。
政府は価格転嫁対策を進めていますが、現場では「十分に機能していない」との声も根強くあります。中小企業が無理なく賃上げを継続できるよう、「不公正な取引慣行の是正」「価格転嫁の実効性確保」「中小企業の交渉力向上」について、どのような政策を実行すべきとお考えですか。

（答）道内の中小企業におかれては、安倍政権以来の賃上げと成長の好循環を生み出す政策へご協力頂き、厳しい経営環境のもとでも賃上げや働き方改革等を進めて頂いていると認識しております。さらに昨今はご指摘のとおり、原材料費・エネルギー等の上昇が深刻になっております。

こうした中、例えば国発注の事業では、契約にかかる労務単価、材料価格の引き上げ、臨機応変なスライド方式などを取り入れるほか、元請け企業のみならず、協力企業（いわゆる下請け企業）等への再委託価格等についても調査を行うなど、適正な商慣行が励行されるよう対策を進めております。我が国経済を支える基盤である中小企業が活力を持ち続けられるよう、引き続き、経済政策や税制などの政策を前に進めて参ります。

【質問2】 人手不足が深刻化する中での、中小企業の人材確保・定着支援について道内を含む多くの地域で、中小企業の人手不足は深刻化しています。賃上げ努力だけでは解決が難しい中、働きがいのある職場づくり、人材育成、若者や女性、高齢者の活躍促進など、多面的な対応が求められています。
中小企業の人材確保・定着を支援するために、国としてどのような施策を重視し、どのように実行していくべきとお考えですか。

(答) 少子高齢化社会が本格化する中、人手不足は深刻で、人材の採用や定着には多くの企業がご苦労をされております。そうした中、限られた人員で業務を効率的に運用するためのITやDXの導入支援、また働く方々がこうしたスキルを身につけるためのリカレント教育の実施、シニア・ベテランから若手に技術や技能、知識や知見を伝承するための機会の創出、さらには企業と働き手のマッチングなどが必要と考えており、これらを支援する取り組みを一層強化して参ります。

【質問3】 中小企業の倒産増加を踏まえた、今後の中小企業支援の基本方針について物価高、金利上昇、過剰債務、社会保険料負担などが重なり、中小企業の倒産件数は増加傾向にあります。中小企業の弱体化は、雇用・地域経済・国力全体の低下につながります。
貴殿（貴党）は中小企業政策を日本経済の中でどのように位置付け、今後どのような支援の方向性・ビジョンを描いているのか、お聞かせください。

(答) 中小企業・小規模事業者は、全企業数の99.7%と雇用の約7割を占め、我が国経済幹を成す大変重要な柱であると考えます。地域経済を支え、最先端の技術を生み出すなど、日本経済の真の担い手である中小企業は、引き続き先端技術や地域資源を活用し、付加価値を創造する「主役」や「担い手」であります。このため、すべての中小企業が物価高を乗り越え、経済の上昇・好循環を生み出す中心的な存在として引き続き発展するよう、国としても中小企業政策の充実を一層果たして参ります。

【質問4】 事業承継・中小企業の存続を支える政策について

北海道をはじめ多くの地域で、経営者の高齢化と後継者不足が深刻化しています。事業承継が進まなければ、雇用や地域の暮らしの維持にも影響が及びます。一方、自社株評価の高さによる相続税・贈与税負担が後継者の障壁となり、事業承継税制も制度の複雑さから十分に活用されていません。
事業承継を円滑に進めるため、どのような制度改善や政策が必要とお考えですか。

(答) 事業継承することは中小企業にとって重要であるのみならず、サプライチェーンの一つ一つを構成する社会にとってかけがえのない役割を担っています。このた

め、事業継承が円滑に進み、過度な負担が生じないような政策的配慮が必要です。これまで、事業承継支援として、経営者の高齢化に対応し、円滑なバトンタッチを支援するとともに、事業承継時の「個人保証ゼロ」化を推進し、次世代の挑戦を促す対策や、伴走型支援の強化として、商工会・商工会議所による経営指導体制を強化し、個々の事業者の課題に寄り添った支援体制を進めて参りました。引き続き、これらの施策を通じ、中小企業が単なる「保護の対象」ではなく、成長とイノベーションの主役として日本経済を牽引するよう努めて参ります。